

政策環境建設常任委員会 議事次第

令和6年1月18日(木)

午後1時30分～

於：第2委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「食品ロス削減推進の取組について」

参考人：全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会

会長 崎田 裕子 氏

3 その他

4 閉 会

政策環境建設常任委員会 出席要求理事者名簿
(1月18日)

【総合政策環境部】	
総合政策環境部技監	松 山 豊 樹
総合政策環境部理事 (政策環境総務課長事務取扱)	石 澤 雄 一
循環型社会推進課長	峯 勝 之

(計 3 名)

京都府の食品ロス対策の概況

令和6年1月

総合政策環境部

1 食品ロスに係る現状等

- 食品ロス対策は、廃棄物の削減だけではなく、食品の生産や輸送、廃棄処分に関わるエネルギーの無駄の削減、ひいては温室効果ガスの削減による気候変動抑制、加えて生物多様性や水資源の保全にもつながることから、京都府では令和4年3月「京都府食品ロス削減推進計画」を策定

<京都府の食品ロス発生量の現状（令和元年度推計値）> ※5年ごとに調査

- ・食品ロスの発生量 11.5万トン（一人1日当たり122g）
うち、家庭系食品ロス 5.6万トン、事業系食品ロス 5.9万トン
- ・全国平均と比べて家庭系及び外食産業の割合が高く、食品製造業の割合が低い

2 今後の取組の方向性

<目 標>

- 食品ロスの発生量を2030年(令和12年)度までに2000年(平成12年)度比で半減
年間18.8万トン→9.4万トン

<施策の方向性>

- (1) サプライチェーン全体の食品ロス削減に向けた意識を醸成し発生抑制を推進
 - ・外食産業事業者等の取組促進
 - ・府と事業者が連携した啓発の実施
 - ・食品ロス削減推進を担う人材の育成
 - ・商慣習の見直しの支援 など
- (2) 未利用食品の有効利用の促進
 - ・フードシェアリングの促進
 - ・フードバンク活動等の周知・支援 など
- (3) 効果的に食品ロスを削減するための推進体制の整備
 - ・庁内関係部局や市町村との連携
 - ・表彰の実施 など

3 令和5年度の主な事業内容

- ・京都府食べ残しゼロ推進店舗認定制度（施設数：飲食店等135、小売店81）
- ・大手コンビニ等と連携した手前どりの呼びかけや駅等でのデジタルサイネージによる啓発など、食品ロス削減月間(10月)での集中啓発事業
- ・フードシェアリング事業者登録制度の運用開始及び同制度の活用促進
- ・企業等によるフードドライブ実施支援事業（新たに4事業場）
- ・福祉団体や大学生と連携した期限切れ間近の防災食のアップサイクル など